

計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額	交付金充当額	事業実績	事業効果	担当課
1	デジタル化推進事業	①新型コロナウイルス感染拡大への備えや行政サービスの向上、業務効率化に向けて、庁舎内のシステム構築及び庁内LANリモートアクセス環境の充実を図る。 ②手数料、委託料、備品購入費 ③手数料 352千円 ・リモートアクセス端末設定手数料 352千円 委託料 13,449千円 ・公開型地理情報システム構築委託料 12,000千円 ・無線環境構築委託料 無線LANアクセスポイント7基等整備 1,428千円 光回線構築 21千円 備品購入費 3,928千円 ・リモートアクセス端末、ICカードリーダー@181,665×10+211,090×10＝3,928千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.1	17,728,030	17,728,000	庁舎内のシステム構築及び庁内LANリモートアクセス端末を購入した。	新型コロナウイルス感染拡大への備えや行政サービスの向上、業務効率化が図られた。	総務課
2	児童施設感染対策事業	①保育所や児童館等の児童施設の安全・安心を確保するため、新型コロナウイルス感染防止につながる消毒液・備品等を整備する。 ②消耗品費、備品購入費 ③消耗品費 2,728千円 ・消毒液等 1,754千円 ・ビニール手袋各種 368千円 ・除菌ウェットタオル 83千円 ・その他感染症対策物品 523千円 備品購入費 2,527千円 ・除菌ノートパソコン・タブレット充電保管庫6台 977千円 ・非接触用バーコードリーダー 4台 66千円 卓上QRコードリーダー 2台 32千円 ・ベビーフレンドチェア 18台 206千円 ・抗菌・防炎ロール畳6m 10本 429千円 ・抗菌ゴザシート 8枚 124千円 ・バギー 4人掛け 4台 439千円 ・スライドフックスタンド 9台 254千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.1	5,255,374	5,255,000	市内保育所、学童保育所、児童館や支援センターなどの児童福祉施設における感染予防のための各種物品の購入及び保育所等の運営確保のための抗原検査キットの購入。	感染予防対策物品の購入により、感染対策の徹底が図られた。	こども課 （旧：福祉課子ども係）
3	感染症対策事業	①公共的空間の安全・安心を確保するため、新型コロナウイルス感染防止につながる備品等を整備する。 ②備品購入費 ③抗菌机 @52,250×20＝1,045千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.1	1,045,000	1,045,000	抗菌机 20台購入	公共的空間の感染防止が保たれ安全・安心が確保できた。	健康推進課

計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額	交付金充当額	事業実績	事業効果	担当課
4	有田市キャッシュレス地域活性化事業	①新型コロナウイルス感染症により経済活動に影響を受けている事業者等の支援を行うため、キャッシュレス決済に対してポイント還元を行うキャンペーンを実施する。 ②委託料・手数料・使用料・広告料 ③キャッシュレス地域活性化事業委託料 106,380千円 ・ポイント還元原資 @4,000×25,000=100,000千円 ・手数料 110,000千円×3%=3,300千円、1,100千円×2=2,200千円 ・使用料 事業者説明会会場使用料 @5,080×9=46千円 ・広告料 @424,760×2=850千円 ④有田市内の事業所に対し、キャッシュレス決済を行う人	R4.4.1	R5.3.1	56,548,768	56,548,000	・第一弾 （8月1日～8月31日） 加盟店舗数：187店 決裁総回数：22,374回 決裁総額：78,866千円 付与ポイント：16,007Pt ・第二弾 （12月1日～1月31日） 加盟店舗数：192店 決裁総回数：43,825回 決裁総額：162,420千円 付与ポイント：35,631Pt	第一弾、第二弾合わせて241,286千円の消費が発生し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援となった。最終的には192店舗が参加し、感染リスクの低いキャッシュレス決済の普及につながった。	産業振興課
5	学校関連施設感染症対策事業	①公共的空間である学校関連施設の安全・安心を確保するため、新型コロナウイルス感染防止につながる備品等を整備する。 ②消耗品費 ③消耗品費 1,433千円 ・消毒液 @1,628×510=831千円 ・手洗石鹸 @9,240×33=305千円 ・新型コロナウイルス抗原検査キット @1,485×200=297千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	1,623,422	1,623,000	感染拡大防止のため、消毒液や手洗石鹸、新型コロナウイルス抗原検査キット等を購入した。	児童生徒の感染症予防対策が図られた。	教育総務課
6	学校関連施設感染症対策事業	①学校での部活動について安全・安心を確保するため、新型コロナウイルス感染防止につながる備品等を整備する。 ②備品購入費 ③備品購入費 15,373千円 ・柔道用畳（抗菌） @42,085×290=12,205千円 ・空手競技用シングルマット（抗菌） @15,840×200=3,168千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.24	14,737,580	14,737,000	学校の部活動での感染拡大防止のため、抗菌仕様 の柔道用畳、空手競技用シングルマットを購入した。	部活動中の生徒の感染症予防対策が図られた。	教育総務課
7	デジタル化推進事業	①新型コロナウイルス感染拡大時への備えや日常でのデジタル活用を推進するため、公共的空間である公民館等へWi-Fi環境の整備等を行う。 ②委託料、備品購入費 ③委託料 1,180千円 ・Wi-Fi設置一式 1,180千円（8ヶ所） 備品購入費 3,890千円 ・空間除菌脱臭機 3,135千円（15台） ・サーマルカメラ 755千円（8台） ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.1	5,068,536	5,068,000	【委託料】 公衆Wi-Fi構築業務委託料 1,179,200 【備品購入費】 次亜塩素酸空気除菌脱臭機(8公民館) 15台 3,135,000 サーマルカメラ(8公民館) 754,336	・イベント参加募集やイベント後の感想を発信することで、公民館をアピールすることができた。 ・館内空間の除菌、体調管理ができ、安心して利用者が過ごせている。	生涯学習課
8	電子図書館システム構築事業	①新型コロナウイルス感染拡大時の外出自粛や日常でのデジタル活用を推進するため、図書の貸出を電子で行えるよう整備する。 ②使用料 ③使用料10,793千円 ・電子書籍ライセンス使用料 @4,500×2,380=10,713千円 ・電子図書館システムクラウド利用料@24,000×1.1×3=80千円 ④地方公共団体	R4.12.1	R5.3.1	10,794,173	10,794,000	電子書籍ライセンス使用料 10,714,973円 電子図書館システムクラウド利用料 79,200円	いつでもどこでも電子書籍を利用できる新たなサービスを展開し、来館を自粛している市民に対して読書環境の幅を広げた。	図書館

計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額	交付金充当額	事業実績	事業効果	担当課
9	デジタル化推進事業	①新型コロナウイルス感染拡大時への備えや日常でのデジタル活用を推進するため、公共の空間である文化福祉センターへWi-Fi環境の整備等を行う。 ②修繕料、委託料、備品購入費 ③修繕料 網戸設置 213千円 委託料 無線環境構築委託料 1,910千円 備品購入費 543千円 ・空間除菌脱臭機 4台 437千円 ・サーマルカメラ 88千円 ・足踏み式消毒液スタンド 2台 18千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.1	2,664,390	2,664,000	・網戸設置 212,600円 ・無線環境構築委託料 1,909,160円 ・空間除菌脱臭機 4台 437千円 ・サーマルカメラ 88,000円 ・足踏み式消毒液スタンド 2台 17,930千円	Wi-Fi環境の整備で貸館利用者の幅を広げた。 避難所開設の際、効果絶大であった。	文化福祉センター
10	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①様々な行政手続をインターネット上から行えるようにすることで、来庁による新型コロナウイルス感染リスクを低減するとともに、車で来庁する必要がある方の燃費抑制に寄与することができる。 ②サービス利用料 ③使用料 580千円 基本サービス利用料 35,000円×1.1×7ヵ月=269,500円 33,250円×1.1×3ヵ月=109,725円 PDF出力オプション 8,000円×1.1×7ヵ月=61,600円 7,600円×1.1×3ヵ月=25,080円 ファイル無害化オプション 10,500円×1.1×7ヵ月=80,850円 9,975円×1.1×3ヵ月=32,917円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.1	590,672	290,000	オンライン申請ソフトを導入し、水道の開栓届を始めとした様々な申請手続きのオンライン化を実現した。	来庁が必要な手続きをオンライン化することにより、感染対策が図られた。	総務課
11	有田市市民生活応援商品券事業（令和3年予算分）	①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している経済活動の活性化及び物価高騰により負担増となる市民の生活費支援を目的とした商品券配布事業。市内の事業所の活性化及び市民全体の消費拡大が図れる。 ②人件費（報酬・社会保険料・共済組合負担金・交通費）・消耗品費・印刷費・役務費・委託料・換金交付金 ③事務補助員雇用6,382円×20日×8ヵ月+期末手当125,598円=1,148千円 社会保険料：20,180円×8ヵ月+期末手当18,826円=181千円 共済組合負担金：7,037×6ヵ月+期末手当分5,753円=48千円 交通費：7,100円×8ヵ月=57千円 消耗品費：トナー等 92千円 印刷費：211千円 封筒@10×12,000枚+送料26,400円=147千円 チラシ（折込含）@9.0円×6,700枚+送料3,630円=64千円 役務費：5,968千円 ゆうパック @500円×11,800世帯=5,900千円 角2 @140円×300通=42千円 長3 @84×300通=26千円 商品券作成等業務委託料：3,236,103円×1.1=3,560千円 商品券換金交付金：@5,000円×26,500人=132,500千円 上記のうち令和3年補正予算分として46,227千円 ④有田市住民	R4.7.1	R5.3.1	48,476,471	48,476,000	参加事業所数：271事業所 実績額：128,935千円 発行金額：131,945千円 利用率：97.72%	発行総額の97.72%が使用され、物価高騰により負担増となる市民生活に対し、広く支援を行うことができた。 また、市内事業所で128,935千円の消費が発生し、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している経済活動の活性化へつなげた。	産業振興課

計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額	交付金充当額	事業実績	事業効果	担当課
12	有田市市民生活応援商品券事業（令和4年予算（重点交付金分））	①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している経済活動の活性化及び物価高騰により負担増となる市民の生活費支援を目的とした商品券配布事業。市内の事業所の活性化及び市民全体の消費拡大が図れる。 ②人件費（報酬・社会保険料・共済組合負担金・交通費）・消耗品費・印刷費・役務費・委託料・換金交付金 ③事務補助員雇用6,382円×20日×8か月+期末手当125,598円＝1,148千円 社会保険料：20,180円×8か月+期末手当分18,826円＝181千円 共済組合負担金：7,037×6か月+期末手当分5,753円＝48千円 交通費：7,100円×8か月＝57千円 消耗品費：トナー等 92千円 印刷費：211千円 封筒@10×12,000枚+送料26,400円＝147千円 チラシ（折込含）@9.0円×6,700枚+送料3,630円＝64千円 役務費：5,968千円 ゆうパック @500円×11,800世帯＝5,900千円 角2 @140円×300通＝42千円 長3 @84×300通＝26千円 商品券作成等業務委託料：3,236,103円×1.1＝3,560千円 商品券換金交付金：@5,000円×26,500人＝132,500千円 上記のうち令和4年予備費（重点交付金分）として88,555千円 ④有田市住民	R4.7.1	R5.3.1	88,555,000	88,555,000	11と同事業	11と同事業	産業振興課
13	デジタル化推進事業	①予防接種デジタル化推進のためタブレット端末を整備し、医療機関での滞在時間を短縮することで新型コロナウイルス感染リスクを低減する。 ②備品購入費 ③タブレット端末 49,300円×22台＝1,084,600円 ④医療機関等	R4.9.1	R5.3.1	1,084,600	1,084,000	タブレット端末 22購入	予防接種タブレット端末の導入により、医療機関での滞在時間の短縮が図られ感染リスクを低減できた。	健康推進課
14	感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染防止につながる物品等を整備及び訪れた妊産婦等へ配布し、公共空間の安心・安全を確保する。 ②消耗品費・備品購入費 ③感染症対策物品：合計1,497,369円 ・手指消毒液150ml @944×100本×1.1＝103,840円 ・手指消毒液500ml @1,670×100本×1.1＝183,700円 ・手指消毒液5l @11,979×10本×1.1＝131,769円 ・手指消毒ジェル60ml @173×1,352本×1.1＝257,286円 ・手指消毒ジェル500ml @805×100本×1.1＝88,550円 ・ペーパータオル@2,916×38箱×1.1＝121,889円 ・シェーディングスクリーン@12,970×12枚×1.1＝171,204円 ・ウェットティッシュ@210×1,901×1.1＝439,131円 ④地方公共団体・有田市民（妊産婦等）	R4.9.1	R5.3.1	1,497,369	1,497,000	妊産婦への配布等物品および各健診における感染予防物品の購入	感染予防対策物品の購入により、感染対策の徹底が図られた。	健康推進課
15	新型コロナウイルス感染拡大防止事業（オゾン発生装置）	①救急自動車での搬送に起因する、新型コロナウイルス感染拡大防止対策 ②備品購入費（救急備品） ③対象数：1器 単価：1,149,500円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.1	1,149,500	1,149,000	オゾン発生装置1器購入 新型コロナウイルス感染症の傷病者を搬送した後、救急車内の滅菌を実施。	当オゾン発生装置を有効活用し、救急搬送時の二次感染を予防することが出来た。	消防本部
16	新型コロナウイルス感染拡大防止事業（つなぎ型感染防護衣）	①新型コロナウイルス感染者搬送に関する職員の感染拡大防止対策 ②需用費（消耗品費） ③対象数：200着（R4年コロナ陽性患者搬送の月間平均出動件数×隊員数×1年間＋陽性患者増加見込み）×単価：2,992円＝599千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.1	598,400	598,000	つなぎ型感染防護衣 200着購入 新型コロナウイルス感染症と診断された傷病者を搬送する際に着用。	新型コロナウイルス感染症からの感染予防を図れた。	消防本部

計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額	交付金充当額	事業実績	事業効果	担当課
17	新型コロナウイルス感染拡大防止事業（感染防止衣）	①救急自動車での搬送に起因する、新型コロナウイルス感染拡大防止対策 ②需用費（消耗品費） ③対象数：上下：150着 単価：上1,353円、下836円＝329千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.1	328,350	328,000	感染防止衣（上下） 150着購入 新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者を搬送する際に着用。	新型コロナウイルス感染症からの感染予防を図れた。	消防本部
18	新型コロナウイルス感染拡大防止事業（自動心臓マッサージ機）	①救急自動車での搬送に起因する、新型コロナウイルス感染拡大防止対策 ②備品購入費（救急備品） ③対象数：1器 単価：3,432,000円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.1	3,432,000	3,432,000	新型コロナウイルス感染症からの感染予防を図れた。	心臓マッサージ実施に伴う 新型コロナウイルス感染リスクを低減し、救急隊員の 感染予防を図れた。	消防本部
19	障害者総合支援事業費補助金	①市内障害支援事業所（法人単位）に対し、新型コロナウイルスの影響による事業所閉鎖により減額した工賃やサービス利用料等への助成として一律30万円の補助を行う。 ②補助金 ③4法人×300,000円＝1,200,000円 ④事業の対象（有田市内就労継続支援事業所4法人：令和4年7月1日時点）	R4.7.1	R5.3.1	1,200,000	1,200,000	有田市内就労支援事業所4法人に対し、各300,000円支給。	コロナ下で営業停止の期間があり、事業実績が落ちていた。事業実績が工賃等に 影響するため、補助金を支給することにより工賃の向上に寄与できた。	福祉課
20	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響等を踏まえ、就労に支障を受けている障害者（令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間において障害のある就労者であり、本市において就労継続支援の支給決定を受け、就労継続支援を利用した者）に対して臨時的に支援金を支給することにより、障害者の生活や就労の継続を支援することを目的とする。 ②補助金 ③就労継続支援A型作業所利用者7名・就労継続支援B型作業所利用者131名 計138名×40,000円＝5,520,000円 ④障害者（令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間において障害のある就労者であり、本市において就労継続支援の支給決定を受け、就労継続支援を利用した者）	R4.7.1	R5.3.1	5,520,000	5,520,000	就労継続支援A型作業所利用者7名・就労継続支援B型作業所利用者131名、計138名に対し、就労特別支援金40,000円を支給した。	コロナ下で事業所の閉鎖が相次ぐなかで、工賃の低下が懸念される中、支援金を支給することで、利用者のモチベーションも上がり、事業所への通所を継続することができた。	福祉課
21	市民生活支援事業（令和4年予算（物価高騰分））	①デジタル技術を活用し、新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受けづらい生活、行動様式に移行することを目的として、マイナンバーカード保持者を対象に金券を交付する。 ②印刷費・役務費・委託料 ③印刷費：チラシ@10×9,000枚＝90千円 役務費：ゆうパック@500円×10,500世帯＝5,250千円 委託費：配送等業務委託料 2,500千円 従事スタッフ派遣委託 2,087千円 負担金：生活支援金券配布負担金 115,000千円 上記のうち令和4年予備費（物価高騰分）として100,000千円 ④有田市住民	R4.12.1	R5.3.1	100,000,000	100,000,000	マイナンバーカード保持者及び交付申請者に商品券を給付した。 対象者数：20,131名	マイナンバーカードを保持する市民の方が増加し、デジタル社会形成の推進に寄与するとともに、新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受けた市民生活の支援につながった。	市民課
22	児童施設感染対策事業	①保育所の安全・安心を確保するため、新型コロナウイルス感染防止につながる備品等を整備する。 ②備品購入費 ③備品購入費 1,539千円 ・タブレット端末@70,411円×17＝1,197千円 ・ネットワーク機器アクセスポイント@114,000円×3＝342千円 ④市内保育所	R4.11.1	R5.3.1	1,603,250	1,603,000	市内保育所における感染予防のための備品購入。	感染予防対策備品の購入により、感染対策の徹底が図られた。	こども課 （旧：福祉課子ども係）

計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額	交付金充当額	事業実績	事業効果	担当課
23	有田市市民生活応援商品券事業（令和4年予算（物価高騰分））	①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している経済活動の活性化及び物価高騰により負担増となる市民の生活費支援を目的とした商品券配布事業。市内の事業所の活性化及び市民全体の消費拡大が図れる。 ②人件費（報酬・社会保険料・共済組合負担金・交通費）・消耗品費・印刷費・役務費・委託料・換金交付金 ③事務補助員雇用6,382円×20日×8か月+期末手当125,598円＝1,148千円 社会保険料：20,180円×8か月+期末手当分18,826円＝181千円 共済組合負担金：7,037×6か月+期末手当分5,753円＝48千円 交通費：7,100円×8か月＝57千円 消耗品費：トナー等 92千円 印刷費：211千円 封筒@10×12,000枚+送料26,400円＝147千円 チラシ（折込含）@9.0円×6,700枚+送料3,630円＝64千円 役務費：5,968千円 ゆうパック @500円×11,800世帯＝5,900千円 角2 @140円×300通＝42千円 長3 @84×300通＝26千円 商品券作成等業務委託料：3,236,103円×1.1＝3,560千円 商品券換金交付金：@5,000円×26,500人＝132,500千円 上記のうち令和4年予備費（物価高騰分）として5,365千円 ④有田市住民	R4.7.1	R5.3.1	5,365,000	5,365,000	11と同事業	11と同事業	産業振興課
24	上水道事業会計・繰出・補助	①新型コロナウイルス感染症による物価高騰に伴う電気料金的一般会計からの繰り出し ②上水道事業会計へ繰り出し ③水源施設の電気料金 価格高騰年間平均5.9円×使用料3,050,000kWh 17995千円 ④上水道事業会計	R4.12.1	R5.3.1	14,526,388	14,526,000	水源施設4か所の電気料金について、前年度と比較して、高騰分相当額を補てんした。	電気料金高騰による経費の増大部分について、水道料金への転嫁を抑制することができた。	水道事務所
25	市民生活支援事業（令和3年予算分）	①デジタル技術を活用し、新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受けづらい生活、行動様式に移行することを目的として、マイナナンバーカード保持者を対象に金券を交付する。 ②印刷費・役務費・委託料 ③印刷費：チラシ@10×9,000枚＝90千円 役務費：ゆうパック@500円×10,500世帯＝5,250千円 委託費：配送等業務委託料 2,500千円 従事スタッフ派遣委託 2,087千円 負担金：生活支援金券配布負担金 115,000千円 上記のうち令和3年補正予算分として16,000千円 ④有田市住民	R4.12.1	R5.3.1	8,871,465	8,583,000	21と同事業	21と同事業	市民課